

## 基調講演

### 「公的年金の原理 — 『長生きリスク保険』 と世代間扶養 —」

大妻女子大学短期大学部教授、年金リテラシー研究会主査 玉木 伸介氏

年金リテラシー研究会の主査を務めさせていただいている玉木でございます。よろしくお願いいたします。

先ほど太田記者からもお話があったように、この年金リテラシー研究会では、どのようなことが国民に語られてきたのかということを中心にきちんと跡付けた上で、これからの人々、特に若い方々に対して何を頭に入れてもらいたいのかということに絞って、いろいろな作業を行ってきた。

太田記者の話にもあったように、年金破綻論や年金不信が一時広まった。これには、皆様に本日なるべくご納得いただきたいと思うが、誤解の部分が非常に大きい。また、これらの誤解は、国民の素朴な信認、年金制度に対する分かりやすいストーリーを踏まえた素朴な信認を損なうことになっているという点で、非常に大きな問題だろうと思う。

こうした中で、われわれとしては何をすべきか。国民の等身大の理解、若者の等身大の理解を何とかして助けていくことである。皆が理解してくれれば信認を持ってくれるだろう。このような問題意識を強く持ったところである。

実は、人々、特に若い方々に対して年金に対する説明はたくさん行われている。多くの方はこういう図（スライド3）をご覧になったことがおありだと思う。横軸に1号、2号、3号と、人間を3つに分けている。それから、縦軸で、もらうお金を1階部分、2階部分、3階部分と分類していく。「あなたは1号ですか」「2号ですか」「3号ですか」といって、「私はこれをもらえるんだ」「私はこれを払うんだ」ということを理解してもらう。こういう図が非常にたくさん出ている。このページ自体はつい最近出た厚生労働省の資料からコピーしたものだが、これとほとんど同じものが多くの高等学校の社会科の教科書に出ている。



私の世代であれば、このようなものは社会科の教科書にはなかったのだが、今の高校生たちは、これを社会科の授業で習っている。私どもの研究会では、横軸に1号、2号、3号を取り、縦軸に1階、2階、3階を取っているこの図のことを「号階図」と呼んでいる。これによって今のわが国の制度を具体的に説明していくということが、今の若者に対して行われている。実際に、若者は国民年金と厚生年金や、1号・2号・3号、あるいは賦課方式・積み立て方式、こういった言葉は10代半ばで習う。そういったことにはなっているのだけれども、ではそれできちんと理解したかということ、そうではないのではないかということである。

私は今59歳だが、この年代になると、自分がいくらもらうのかということが自分自身の身近な問題になる。だから、「号階図」は非常に助かるよい図である。ところが、私は短大の教員なので学生は18歳から20歳であるが、彼女らにしてみると、半世紀先の事象に関心を持つわけがない。学生と話をしていると、自分が30歳になるという意識すらない。したがって、その人たちに対して70歳や75歳になったときのことを言っても、制度の説明をしても、耳に入っていくはずがないのだ。

しかし、今や18歳から有権者になる。あるいは、学生でも20歳になったら保険料を払う義務が生じる。そうすると、その義務を果たしていく、あるいは国民として判断していく上で、「制度」というよりは「原理」のほうにウエートをかけて説明するべきではないかと思う。

年金、特に公的年金に関する原理で一番大事なことは保険であって貯蓄ではないということだ。保険というのはいろいろあるが、まず「掛け捨て」である。人々は、公的年金で払うお金のことを「保険料」と言っている。保険料なのだから保険なのだ。保険には、満期になったら返ってくるタイプと、自動車の保険のように事故がなければそのまま何の給付もないというものがある。公的年金である国民年金と厚生年金は「掛け捨て」の保険である。

火災保険は火事になったときに保険金をもらえる。自動車保険は自動車事故を起こしたら保険金をもらえる。年金保険は長生きしたら保険金をもらえるものである。生命保険は死亡すると保険金が出るので死亡が保険事故になる。年金保険は死なないこと、生存することが保険事故ということになる。私としては、年金給付は保険金なのであると理解して、今後学生に説明してみようかと考えているところである。

保険というのは、そもそもどのようなものなのか。少数の人の大きな負担を多数で分担するというのではないかと思う。少数の人とは具体的に言うと、家が火事になって焼けた人、たまたま不注意で交通事故を起こした人、いろいろな方々がおられる。そういった方々には、家がなくなってしまう、あるいは何億円という損害賠償請求をされるという事態が発生する。

こういう非常に大きな負担が特定少数の方に起きるのだが、この負担について多くの方が少しずつ保険料を払う。そうすると、お金の「プール（たまり）」ができる。そのたまりから、大きな負担が生じた少ない人にお金を渡して助ける。助けるというのは保険金を払

うという行為になる。これが、保険というものの一番簡単な原理の説明ではないかと思う。ここまでであれば、別に確率や大数の法則など、数学で出てくるような言葉は使わずに説明ができるのではないかと思う。

公的年金という社会保険によって、どのように「長生きリスク」に対処しているのだろうか。若いうちというのは、今の私ぐらいまでが年代と思うが、60歳代まで働いている間は年金保険料を払う。そうすると、将来の「終身給付」が確保されるという仕組みになっている。これは、全ての現役世代が保険料を払い、そのうちの支給開始年齢以上に長生きした人、つまり保険事故が起きた人に年金給付という保険金を提供する。これが年金保険というものである。

先ほど「掛け捨て」と申しあげたが、早く亡くなると保険金は支払われない。例えば、59歳である私が今日死ぬと、私が今まで30何年間払った厚生年金あるいは私学共済の保険料に相当する給付は、私の遺族にはその全部は払われない。ある部分は、もう終わりである。だから、これは「掛け捨て」なのだ。逆に、私以外の長生きした方々の給付に使われていくということになるわけである。

私も10年ほど前に家を取得し、それ以来火災保険料を払っているが、幸いなことに一度も火災保険金をもらったことはない。毎年何万円か払っている火災保険料は、火事にあわれた不幸な方々の保険金になっている。こういう仕組みである。その間、私は自分の家が今日帰ったら焼けていたとしても、家を建て直す金も保険金としておいてくる。そういう安心感を代わりに得ているわけである。

こういう保険がある中で、若者を含めた国民に対して何を最も強く伝えるべきなのかということを考えるのだが、その場合2つある。1つは、公的年金を積立貯蓄として理解してはいけないということだ。あれは貯蓄ではない。

もう一つは、先ほどの太田記者の話にもあったように、世代間の不公平論についてちゃんと考えようということだ。世代間の不公平はだいたい数字で出てくるが、この数字には世代会計という技法があり、これをもとにした数字が出てくる。これの無意味さと、それがもたらす弊害について考えていきたいと思う。

実は、高校生でも、社会科がある程度得意であれば今の年金制度が賦課方式であることはよく知っている。世代間移転という言葉もよく出てくる。世代間移転というのは、今の現役世代が政府に保険料を払うと、それを元に政府が今の高齢者に給付する、という仕組みだ。私はまだ受給者ではないが、30年ぐらいすると、今の私の学生たちが払う保険料から給付をもらうことになる。つまり、今も30年後も、そのとき働いている現役世代がつくったものを国・社会全体で政府を経由して高齢者に「仕送り」をする。そういうものなのだ。だから、賦課方式は仕送り方式だと言われる。

これを聞いて、多くの方はそれで納得するはずだ。ところがなぜ貯蓄を思ってしまうのか。いろいろ理由はあると思うが、年金保険料は毎月コツコツと拠出していつか何十年後に給付を受けるのだが、この「拠出」がコツコツであるということが理由の1つと考えられる。コツコツ拠出することと給付を受ける間に何十年かの時間差があるため、コツコ

ツ老後に向けて貯蓄をしていってそれを引き出して暮らしていくというのと非常によく似ているからである。コツコツ将来に向けて備えるのだという辺りが、貯蓄行動のメンタリティーにそっくりなのだ。その辺が貯蓄と間違えられる1つの原因ではないかと思う。

年金制度は半世紀あまり前にできたのだけれども、20～25年前までは経済成長率が高く、この間は拠出より給付のほうが多かった。30～40年前は、高齢者が少なく現役がいっぱいいた。しかも、技術がどんどん進歩していく。そうすると、同じ1人の人間が生み出す付加価値がどんどん上がっていく。これを、別の言い方をすると、「労働生産性」が上がるということである。

労働生産性が上がると、実質賃金は上がっていく。労働生産性・実質賃金が上がっていくと、1人の現役の人が高齢者に向かって仕送りする能力が高まってくる。また、今は尻すぼみの人口構成だが、当時はずっと末広がりだった。高齢者を支える真ん中や下のほうの力がどんどん増えていく。こういう時代だったので、現役世代が人数以上に強力なサポート力、高齢者を支える力、仕送り能力を持っていたのだ。

こういう時代には、貯蓄という理解をしていても誰も失望しない。なぜかというと、リターンがプラスになるからだ。高度成長期の高齢者というのは、自分が払ったものより、かなりたくさん給付を得ることができたので、結果的に高いリターンが実現した。だから、貯蓄という理解でもよかった。結果オーライということだ。

結果オーライとはどういうことかということ、経済系の関係者の隠語で、理屈は間違っているけれども結論は合っている。そういう場合に結果オーライという。これは貯蓄ではないのだけれども、結果的に貯蓄と思っていたことと同じことが起こったということだ。

「誤解」と「不信」というタイトルを付けたが、貯蓄というイメージが誤解なのだ。しかし、実態は保険である。そうすると、過去10～20年の少子高齢化や成長率の低下とともに、イメージと実態の齟齬が拡大していく。人々が貯蓄だと思っても実態は保険なので、収益率がマイナスになることは何らおかしいことではない。しかし、人々は「政府に騙された、けしからん」と思う。

この辺が、年金破綻論や、もっと重大な問題である年金不信の温床になっていく。温床という少し強い言葉を使ったが、根っこはここにあって、しかも年金不信という非常に困ったことが起きていると思う。

今申し上げたように、保険である以上、払っただけは決して戻らない。例えば、全員の保険料合計。これを火災保険で考えてみよう。先ほどのプール（たまり）にこれが入っていく。このたまりに入ったお金が2つに分けられる。1つは、火事にあつた人への保険金である。もう一つは、保険会社の経費や利益である。この等式は非常に単純で強固である。



絶対に間違いない。

保険会社の経費・利益は絶対プラスなので、不等号になることはもう分かっている。保険料の合計のほうが、火事にあった人の保険料合計よりも大きい。払ったほうが多いのだ。つまり、払っただけは戻らない。必ずそうになっている。これが保険の原理といってもいいぐらいだが、この辺の理解がなかなか進んでいない。

みんなが保険料を払ったたまりから払っているのだというところをご理解いただければ、年金も保険である以上、払っただけ戻らないことが分かるはずである。これは当たり前だ。だから、公的年金に入るのは損だという主張をするのであれば、火災保険も自動車保険も、保険は全部損だと言うべきだ。そうでなかったら首尾一貫しない。年金保険は損だけれども、火災保険は入ったほうがいい。これは、少なくとも理屈になっていない。これは原理的に大事なところだ。

もう一つは、保険会社の経費や利益はほんの少しなのかというと、実はそうではない。私は月に何千円かの火災保険料と地震保険料を払っているが、丁寧なパンフレットをいただいている。保険証券も送ってきてくれる。あるいは、電話をすれば説明してくれる。これだけの経費を賄っていて、さらに、火事が起きれば実際にそれがどれだけの損失なのかということの評価するプロが火事の現場まで行く。そういった経費も非常に多い。私は、保険会社の経費というのは保険料の数%というよりは数割になっていることがよくあるのではないかと思う。

しかしながら、日本に限らず世界中で多くの人々が、自分の主体的な判断で保険に入っている。なぜなのか。保険料を払う理由は、「安心が欲しいから」だ。私がなぜ火災保険に入るかということ、安心が欲しいからだ。この保険料を負担すれば、とても大きな負担の恐怖から逃れられるということだ。

損だから入らないということが合理的な判断であるのは、火事で焼けても家は建て直せるという安心の効用よりも、払い超過幅のほうが本当に大きい場合だけのはずだ。この部分についての議論をしないで、年金保険であろうと何保険であろうと、「損だ」「得だ」ということはできないはずなのだ。公的年金は終身給付であり、これは最後の抛りどころを提供してくれるわけである。私は、これは相当大きな安心の効用があると考えます。

では、どういうときに払った以上に戻るのか。例えば、人口構成が末広がりなピラミッドになった場合、次の世代のほうがたくさんいる。だから、たくさん仕送りしてもらえる。あるいは、次の世代の一人一人の生産性・実質賃金がどんどん高まって自分たちより、ずっと大きな所得を得る。こういう場合は払った以上に戻る。表面上はそうなる。

逆に、今の日本のように少子高齢化が進んでいる。あるいは、労働生産性・実質賃金かなりの水準まで上がってしまい、世界最先端の技術を体現した日本の場合には、なかなかこれ以上上がらない。そうすると、それ程大きな望ましい変化は起きない。起こしようもないということだ。

ここで、先ほどの「世代会計」と「世代間の不公平」について少しコメントしたい。世

代会計とは何か。私は昭和 31 年生まれだが、私と同じ年に生まれた人間は百何十万人かいる。その百何十万人の中で平均的な収入や寿命の人を取ってきて、その人が生涯の間に政府との間で年金制度上保険料を払ったり給付を受けたりする金額を、ある時点で現在価値に直して引き算してみる。そうすると、少子高齢化して経済成長率も低下している今の若い人というのは、拠出のほうが多くなる。払っただけ戻らないという計算になる。

これは、実は少子高齢化し、人口ピラミッドが末広がりから頭でっかちの形に変わったということと、生産年齢人口の生産性があまり上がらなくなったということと、ほとんど同じことを意味している。そういうことを、現在価値計算などをして別の表現をしたということである。

この計算をして、拠出と給付を比べて拠出のほうが大きいから損だ、得だという議論をしようと思っても、これは本来できないことだ。この計算には保険の要素は一切入っていないからだ。保険の要素が入っていないのに、保険に入ることが損か、得か。こんなナンセンスな議論はない。

ところが、この議論は一見したところすごく格好よく精緻である。現在価値などという言葉を使い格好がよい。かつ、結論が「損か」「得か」とワンフレーズで出てくる。非常に発信力が強い。そうすると、若い世代に「損をする」という理解と、「世代間の不公平がある」、「これが現行制度の欠陥だ」という理解が広がっていく。

これに対して、政府は「年金というのは世代間の仕送りです」、「仕送りを社会化したものです」、「そういう仕送りは国民の間の世代間の連帯に基づくものだから、損得計算は馴染みません」という反論をした。これはもちろん正しい。しかし、パワフルではない。

本来はどう言うべきなのかというと、「あなたの言っていることは損得の計算になっていない」。このように言えばもう少しよかった。この「馴染まない」という反論と「損だ」という主張はすれ違い、意味のある議論が行われないうまま、かつ衆人環視、国民が見ている目の前でいろいろな議論が行われた。専門家といわれる方々と政府の間でそういう議論が行われていると、国民は不安を強めることになる。

なぜこういうことが起きるのか。世代会計の計算に基づく不公平論というのは、あまり意味がない。けれども、不公平だというイメージだけが広がっていくと、非正規雇用の若者などにおいて「未納→無年金、低年金」になってしまうというリスクが高まる。

非正規雇用の若者というのは 1 号被保険者である。この方々というのは、年金制度に実際に入って将来の給付を受けるためには、払うというアクションを自分で起こすことが必要となる。一方、私のような 2 号被保険者は、何もしなくても自動的に給料から天引きされていて、将来の年金給付を受ける権利が生じる。非正規の方々、一番



弱い方々というのは、自分でアクションを起こさなかったら、その仕組みに入れない。

こうしたことが、先ほどから出ている非正規雇用の若者やパートの方々であるが、その方々を年金制度から遠ざけてしまう原因になる。この方々は、長生きリスクが実際に起きた場合に備えた貯蓄が一番しにくい方々なのだ。だから、一番保険が必要な方々なのだが、この方々を遠ざけてしまう結果となっている。

もう一つ。「年金制度は信用制度」という言葉がある。この言葉は、年金は国民の素朴な信認が生命線だということだ。この信認を無意味な議論で損なうわけなのだ。意味がある議論ならいいのだが、意味がない議論だということである。

これに対して、一部の方々は「世代別に積み立てておいて、それを取り崩せばいい。そうしたら、世代内で全部完結するから世代間の不公平感は生じない」という解決策を提唱される。

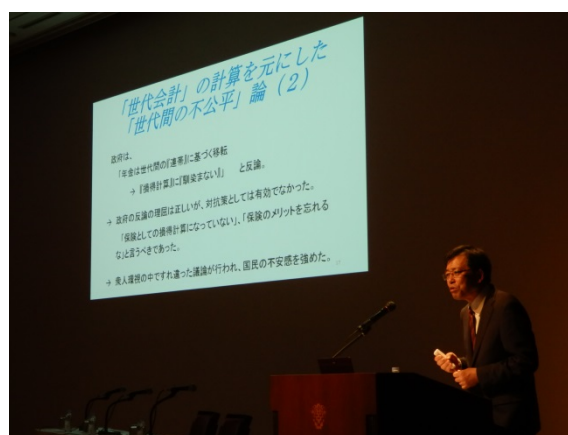
ところが、よく考えていただきたい。経済全体で考えていただきたいのだが、積立金を取り崩すということは、積立金の運用資産を誰かに売るということである。売るということは、誰かが買うということである。誰が買うかということ、高齢者が売のだから買うのは現役世代しかいない。現役世代が買うということは、所得の中から貯蓄をして買うということだ。貯蓄をするということは、現役世代が所得のうちの消費をしない部分を増やすということになる。消費をしないということは、生活水準を切り詰めるということだ。切り詰めるということ「負担」と理解すれば、「積立金を取り崩すと現役の負担が増大する」ということになる。

そうすると、世代間の不公平が生じないようにしようと、若い世代に迷惑をかけないために積み立てたはずなのに、取り崩すときには負担が生じる。全くナンセンスなことになってしまう。積み立て方式というのは、全くソリューションにならない。

さらにもう一つ申し上げると、世代別の積み立て方式というのは、世代間の助け合いをしないという意味である。したがって、いろいろなショックが生じると、今の制度であれば全世代に広まるところが、そのインパクトが特定の世代だけに集中することになる。

例えば、大変めでたいことではあるが、iPS細胞が今日突然実用化され、高齢者の寿命が急に2年延びるとする。そうすると、今75歳の方の世代別の年金においてあと5年分ぐらい払えばいいと思っていたのに、急に7年分が必要になる。そうしたら、給付を直ちに7分の5にししないとこの年金は潰れてしまう。

あるいは、急にインフレになった。予想外のインフレが起きたとする。インフレが起きると、高齢者の年金の実質価値は直ちに低下する。他方、若い方々の世代別年金



は、賃金も上がるし拠出も上がっていくので影響は軽減されていく。

このように、世代間の「不公平」というのは、助け合いをしないということによって解消したとしても、世代間の「格差」は生じてしまう。不公平は生じないといっても、それは非常に限定的な話であって、格差は別途生じてしまう。

この点をもう少し厳密に言うために、お手元の資料の「パイ」という言葉を使った円グラフをご覧ください。

パイの一部、オレンジの部分を高齢者にあげる。もし、これから少子高齢化でパイの面積が半分になったとする。高齢者の生活の絶対水準であるオレンジの扇形の面積を維持しようとする、パイの面積が半分になっているので中心角を倍にしなければならない。そうすると現役世代の青いほうの中心角は狭まる。世代間移転というパイを切り分ける年金制度が機能する限り、どう頑張っても、高齢者の生活水準を維持しようとしたら青いほうの現役の生活水準を下げるしかない。これはもう逃れようがない現実である。こういった鉅で割るようなロジックをぜひ理解していただきたい。

賦課方式年金というのは、経済成長や人口動態と浮沈を共にするという仕組みになっている。先ほどのパイの大きさが経済成長や人口動態の反映である。パイが大きければ、たくさん給付できるし、小さければ給付は少なくなる。

こういう賦課方式年金は、将来の日本経済や人口動態と浮沈を共にするという点で、要するに将来の給付水準は分からないということだ。100年先、50年先のことが分かるわけがない。しかし、今の制度は、将来どうなるか全然分からないけれども、そのときの状況に応じて国民所得のある割合、先ほどの扇形の中心角を高齢者に渡すことができるという仕組みである。パイの大きさに応じて、給付が動くという仕組みになっているということである。

「百年安心」という言葉があるが、10数年前に使われ始めた。そのころ、厚労大臣などいろいろな方がおっしゃったと言われているが、この「百年安心」という言葉が年金制度において使われた。2004年に制度改正があり、「この仕組みは百年安心」という四文字熟語が一世を風靡した。

「百年安心」、特に「安心」と言われると、普通日本語では「もう大丈夫」「十分なものがある」という意味に受け取る。しかし、これは絶対に嘘である。賦課方式年金というのは、5年ごとなどに変わっていくものだ。社会の動き、経済の動き、人口動態と一緒に上がったったり下がったりして、絶えず変化するものだ。したがって、これからずっと何もしなくていいなどということは嘘である。「嘘だ」というのはもっともな反応である。そのことと年金が破綻することとは全然違うのだが、「嘘だ」というのは事実なので、その後は、政府は、何を言っても「変だ」と受け取られることになってしまう。

これが、年金不信のもとになっているという点では非常に残念だと思う。そういう意味で、「百年安心」という四文字熟語は大きなノイズをもたらしたと言わざるを得ない。この年金制度への大きなノイズが信認を損なったとすれば大変大きな問題で、教員としては、



私の学生に対してこのノイズに惑わされずにきちんと原理を理解するように指導してまいりたいと思う。

結局どうすればいいかというと、パイを大きくすればいい。これが一番である。そうなるように国の進路を変えればいいのだ。先ほど太田記者の話の中にあつた「年金制度は台風を進路とは違い変えられるものだ」ということである。台風を進路は変えられないので、台風が来たら耐えるしかない。しかし、国の進路は変えられる。どう変えられるかということ、技術革新や労働参加などを促して「殖産興業」を推進すればいい。

また、子を持ち育てたいという若者を支援して人間の数を増やす。現役の人間一人一人の仕送り能力を高める。引退するまで学び続け、50歳、60歳でも生産性を高めればいいということだ。過去のことに囚われずに、私も来年還暦を迎えるが、初心に帰ってもう一回働き始めればよいと思っている。このような努力で、パイが広がっているいろいろ明るい話ができるようになるのではないかと思う。

この辺が、本研究会として国民、特に若い方に訴えたいところである。ただ、これだけでは消化不良だと思うので、このあとのパネルディスカッション等でもう少しかみ砕いてご説明したいと思う。ありがとうございました。